

令和6年度事業計画書

学校法人千葉工業大学

■ 高等教育を取り巻く環境

令和4（2022）年度までの3年余にわたり、猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、翌年5月に感染症法上の5類感染症に位置付けられ、日常における基本的な感染対策については、主体的な選択を尊重し、個人や事業者の判断に委ねることが基本となった。これにより、現在、高等教育機関においては、コロナ禍前の教育環境を取り戻しつつある。

政府は、学校法人のガバナンス（組織統治）を強化する私立学校法改正案を閣議決定し、改正私立学校法（令和7年4月1日施行）が国会にて成立した。改正私立学校法では「役員等の資格・選解任の手續等と各機関の職務・運営等の管理体制制度の見直し」「学校法人の意思決定の在り方の見直し」等が行われ、我が国の公教育を支える私立学校が、社会の信頼を得て、一層発展していくため、社会の要請に応え得る実効性のあるガバナンス改革を推進している。

文部科学省は、「急速な少子化が進行する中での将来社会を見据えた高等教育の在り方」について中央教育審議会に諮問した。令和4（2022）年の出生数は約77万人となり、統計開始以来の最小値となっている。少子化の進行の中で、我が国の高等教育機関への進学者数の推移は、主たる進学者である18歳人口が、ピーク時である昭和41（1966）年の約249万人から令和4（2022）年には約112万人へと半分を大きく割り込む中で、大学進学者数は約29万人から約64万人へとその規模を拡大し続けてきた。しかし、仮に急速な少子化に伴う18歳人口の減少が推計どおりに進行すれば、今後の大学進学率の伸びを加味しても、令和22（2040）年の大学入学者数は約51万人に、さらには令和32（2050）年までの10年間は50万人前後で推移すると推計されている。

経営を取り巻く環境は、18歳人口の減少、日銀によるマイナス金利政策の長期化、世界情勢の影響による物価上昇、補助金の傾斜配分など、引き続き厳しい要因が見込まれる。高等教育機関は、これらに対応する様々な改革を実行、継続していかなければならず、これらの厳しい社会情勢を踏まえ、社会のニーズを的確に捉えた不断の改革により、大学の差別化、ブランディングを一層進めていかなければならない。

■ 本学の現状

本学は、令和6（2024）年5月15日に創立82周年を迎える。年々教育・研究活動は活発化し、その成果がメディアでも多く取り上げられ、高い注目を集めている。令和5（2023）年7月1日には伊藤穰一評議員・変革センター・センター長が新たな学長として就任した。伊藤穰一学長は、日本が直面している大きな問題の一つである、技術的なスキルを持つ人材の不足と、意思決定・政策立案に関与する技術者の不足に対し、IT技術者の地位向上・待遇改善を働きかけていくとともに、新しい技術を理解し、企業や国の方針をけん引できるリーダーを輩出するための改革を先導している。

令和4（2022）年度までの新型コロナウイルス禍においては約1万人の学生たちに充実した「学びの場」を与えるべく、様々な感染対策を講じ、計4回の新型コロナワクチン職域接種を実施してきた。4回目の新型コロナワクチンの職域接種においては、インフルエンザの同時流行が懸念されていたこともあり、学生及び教職員を対象にインフルエンザワクチンの同時接種（接種に係る費用は全額大学で負担）を実施した。

令和5（2023）年度には新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に位置付けられ、新型コロナワクチン職域接種制度は完了となったが、学生の健康と安全を第一に考え、インフルエンザワクチンの接種については、前年同様に接種費用を全額大学負担により実施した。引き続き、学生たちに充実した学修環境を与えるべく力を注いでいく。

教育研究では、社会における情報分野の人材育成ニーズを踏まえて、社会が求める情報分野における有為な人材を育成する学部改組を行い、文部科学省への設置届出を完了した。令和6（2024）年4月からは新たに、情報変革科学部（情報工学科・認知情報科学科・高度応用情報科学科）、未来変革科学部（デジタル変革科学科・経営デザイン科学科）を設置する。建学の精神・教育目標を実践し、その成果を高めること、入学者の多様化への対応、留年・退学者問題にも引き続き取り組み、現在、本学が抱える諸課題を改革・改善し、成果を上げるための諸策を実行する。また、宇宙・半導体に関連した新学科の設置を計画し、令和7年4月開設に向けて準備を進める。

変化の激しい社会情勢を的確に捉えた様々な改革や最先端分野での研究実績によるブランディングによって、本学の一般入試志願者は引き続き良好であり、令和6（2024）年度入学試験の志願者総数は142,645人で4年連続全国2位となり、9年連続のベスト10入りとなった。今後もこの結果に満足することなく、本学のブランディングを積極的に推し進める改革を実行していく。

■ 令和6年度事業計画

1. 教育・研究

本学は、建学の精神を実現するために、「教育目標」並びに「学位授与の方針」（ディプロマ・ポリシー）、「教育課程編成・実施の方針」（カリキュラム・ポリシー）及び「入学者受入れの方針」（アドミッション・ポリシー）を定め、ファカルティ・デベロップメントや外部研究費獲得のための施策等を強力に推し進め、教育及び研究の改革・改善に取り組んできた。また自己点検及び第三者評価等を通じて、3つのポリシーの一貫性について継続的に評価を行い、更にポリシーに沿った教育研究活動が行われているかどうかの評価を行い、必要な場合は見直しや新たな計画の策定を行うことによって、全学的な体制の下でPDCAサイクルを機能させている。

現存する最も歴史の長い私立工業大学として、本学は中堅技術者の育成という役割を担い、日々の課題へ適応し続けてきた。技術革新の加速や緊急性の高まりにより、宇宙関連事業、半導体、人工知能、仮想通貨、web3等に用いられる先端技術が飛躍的な進歩を遂げる中で、これらの産業における技術者は圧倒的に不足しており、日本の技術革新・社会変革を進める上で大きな足かせとなっている。社会のニーズに合わせた技術者の育成は急務であり、本学は新たな使命としてこれを推進していく。

令和5（2023）年度は、新型コロナウイルスが5月8日から5類感染症に移行したことで、キャンパス内の滞在時間、正門での入構チェック、マスク着用などの制限を緩和した。

本学では、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」人材養成の実現に向けて「知識の実践的活用」、「実体験による技術の体得」を重視し、4年間という貴重なキャンパスライフを様々な体験や挑戦を通して、実りあるものになるよう運営している。授業運営については、

単にコロナ禍前の状況に戻すのではなく、新しい形での再構築を行ってきた。そのため、対面形式の授業を主体としつつも、教育上で有効となるオンライン形式と組み合わせて運用することにも積極的に取り組んでおり、今後さらに学生に対する教育効果、教育環境の向上を図るために、新たな時代の独創的な授業形態の確立を目指していく。

令和6年度は、Society5.0 が到来する高度情報化社会を見据え、情報科学部及び社会システム科学部を改組転換して、新たに情報変革科学部、未来変革科学部を開設する。国家戦略に位置付けられている Web3.0 や社会構造の DX 化、サイバーセキュリティの強化を支える次世代の人材養成教育を開始する。これに先立ち令和5年度に「変革センター」と連携して開講した「総合科学特論 (web3.0 概論)」では、最新の web3.0 技術を広く社会実装していくための端緒となるよう社会人にも門徒を開き、91名の社会人受講者を受け入れ、先進的な情報技術に関する学習を修めた証となるよう単位修得者である社会人74名に対して「学修歴証明書 NFT」を発行した。令和6年度も最新技術の社会的普及を支援する貢献活動として、継続的に社会人の受入れを行っていく。

また、学部改編に併せて、情報教育においては、高校教育におけるプログラミング教育導入に対応すべく、文部科学省から認定を受けている「数理・データサイエンス・AI教育プログラム (リテラシーレベル)」の進化を図り、知識やスキル、さらにプログラミングの基礎スキルまでを網羅的に活用していくための素養を入学段階で身に付けさせる教育プログラムを実践する。

工学部の改組に伴い抜本的な見直しを行った教育課程については、中央教育審議会答申等で示された学士力の養成、すなわち知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合力・創造力を養うことを念頭に、能動的学修 (アクティブラーニング) やインターンシップなど主体的な学びも多く取り入れて構成しており、新学部の開設に伴って、教養教育・専門教育を通じて教育課程の体系化、単位の実質化をより一層進めていく。

大学院においては、特に大学院レベルの高度専門技術者に必要なジェネリックスキルを確立するため、技術者・研究者倫理に関する意識向上を目的とした「技術者・研究者倫理」、大学院生のプレゼンテーション能力、語学能力の向上を目的とした「論文作成・プレゼンテーション技法特論」、最先端技術研究の動向を知り、既存の研究分野との有機的な繋がりに気づきを与える「附属の各研究センターと連携した教育・研究体制」の充実を図る。

また、広く世界各国から留学生を受け入れ、世界で活躍できる高度専門技術者を養成する観点から、大学院全専攻の修士課程において、英語による講義・研究指導で修了できるコースを開設しており、短期修了制度の実質化を含め、学部から大学院への進学率の向上、留学生も含めた学生数の増加を図っていく。

大学全体の教育方法の改善については、教育活動の質的向上及び活性化を目的とした FD 研修会 (ループリック評価の導入ワークショップ、オンライン授業デザインワークショップ) の開催、教員相互で教育活動に関する自由闊達な意見交換を行う「FD フォーラム」の開催、また、学生 FD 委員会との意見交換会など、FD (ファカルティ・ディベロップメント) の継続的な推進を図ると共に、SD (スタッフ・ディベロップメント) 研修への教員参加を拡大し、教職協働による教育支援体制を拡充する。

また、本学では、授業アンケートの結果を反映したグッドレクチャー賞や総合的な教育力を賞するベストティーチャー賞といった教育業績表彰制度を設けており、教育改善に対する教員の工夫・努力を適切に評価する体制を整備している。これらの表彰を受けた教員の授業は、教職員に公開し授業改善の参考としている。

「学修成果の可視化」への取り組みとしては、「千葉工業大学基礎能力評価項目（基礎能力ルーブリック）」に基づき、各基礎能力を身に付けさせる授業科目の成績評価に応じて学修到達度を数値化している。これによって学生は、学修ポートフォリオ上で自身の自己評価結果と客観的な指標による学修成果を可視化することができる。また、マイステップ機能では、学生自身が授業での活動の他に、フィールドワーク、クラブ活動などの生活上の成果までを記録することで、授業だけに偏らない、4年間の大学生活を振り返ることが可能となる。これらをより一層活用することで、学生個々のリアルな成長度と精度の高い学修成果の可視化に取り組んでいく。

さらに、学生の学修成果や経歴、在学中の経験をブロックチェーン技術による譲渡不可能なNFTとして配信・記録する取り組みを進めており、令和5（2024）年度に変革センターとの連携で開講した総合科学特論「web3.0 概論」において、学生169名及び社会人74名に「NFT受講修了証明書」を発行した。また、3月の卒業・修了者の内、希望した1,097名の学生に対して「NFT学位証明書」を発行した。令和6（2024）年度もこれらの取り組みを推進し、グローバルな規模で本学学生の学修記録が発信・公開され、新たなキャリア形成への転換を図る取り組みを進める。

学生全員に貸与しているタブレット型端末の有効活用においては、授業での展開に加えて、インターネットやアプリケーションを利用した各種事務手続きを推進し、学生の生活上の利便性向上を図っていく。また、学生と教職員間のコミュニケーションを活発化するとともに、教職協働による学修支援体制を今後も継続する。キャリア教育については、1年次からの教養科目としてキャリア科目を開設しており、引き続き体系的なキャリア教育の充実を図る。

また、大学として重点的に取り組んできた留年者及び退学者の抑制策については、追加的な補習授業の実施や再試験制度及び特別評価制度の導入により、授業の到達目標や評価基準を維持しつつ、留年者及び退学者の減少に高い効果をあげている。これらに加えて、令和5（2023）年度には、教職協働による従来の取り組みを継続しつつ、学生同士のピアサポート体制を強化するため、在学生による学生サポートセンターを開設した。今後もより多様できめ細かい学修・生活支援を実施していく。

学生生活面において令和6（2024）年度は、元日に発生した能登半島地震に伴い、被災地域の学生を対象とした授業料減免制度を含む特別支援の実施や障がい学生に対する合理的配慮提供の義務化に向けた学内対応について、体制及び規程の整備を行う。特に合理的配慮については、学内での理解を深めるための講習会や専門組織の設置に向けて、学生委員会が主となって推進し、全ての学生が平等に学べる環境を整える。

また、コロナ禍で停滞してしまった課外活動の活性化や学生寮生の交流など、学生間のコミュニケーションが高められる機会を増やすとともに、在学生による学生サポートセンターの周知強化に努め、多様化する学生の悩みや不安を解消する手伝いができるよう、教職協働で支援をしていく。

国際化においては、世界的にコロナ禍が明けたことにより、これまで中止となっていた海外研修や交換留学など海外協定校等との交流を段階的に再開した。令和6（2024）年度は、さらにグローバル化を推進するため、海外の協定校等と連携した海外語学研修や異文化体験、海外インターンシッププログラム及び学内における国際交流など、国内外で外国人と交流する機会

を拡充する。また、大学のグローバル教育・交流拠点となっている学生寮を積極的に活用し、本学学生と在寮留学生との交流を増やし、国際寮として寮生のグローバル感覚を醸成する場としての効果を狙う。

さらに、経済的な支援を必要とする開発途上国や、それらの国の大学等との関係を強化し、「国際交流支援基金」を活用して、留学生を積極的に受け入れ、出身国・地域のリーダーとなり得る人材の育成に寄与する。

地域社会との連携については、包括連携協定を締結している県内 17 の市町等を中心に、今後も教育面を中心に協力関係を推進する。具体的には、地域の児童・生徒がロボットやロケットなどの最先端技術に触れる機会や、出前授業等の実施を通して理科の面白さに気づく機会を提供することにより、科学技術に対する興味を醸成し、地域における理工系人材創出に寄与する。学生の卒業に伴い返却されたタブレット型端末の提供と、タブレット端末を活用した教育支援については、本学の授業や研究と絡めながら継続的に実施する。また、本学の学生がまちづくりや地域のグローバル化推進、SDGs プロジェクトに参加する機会を、連携市町と協議し今後も創出する。

研究及び産官学連携については、7つの研究センターと各学科の知を活かし、社会をより良くするための新しい知である最先端技術の開発と、社会の要求に応える技術基盤を想像・設計・構築する。また、「学校法人千葉工業大学産官学連携協議会」との連携を通じて、研究の活性化と産学連携の強化を推進する。さらに学内において支援プログラムの実施だけでなく、研究内容を積極的に学外へ発信することで、外部資金の獲得に取り組む。加えて、教育・研究費の配分の重点化をさらに進め、教育力・研究力の高い教員への予算配分を行うことによって、教育・研究の質とコストパフォーマンスの向上に努める。

管理面では、研究費の適正使用及び研究者倫理、安全保障輸出管理に関する運営体制については、今後も文部科学省等の定めるガイドラインに沿って、大学の社会的責任を果たすよう努める。既に整備した安全保障貿易管理体制、利益相反管理体制、動物実験・組み換え DNA 実験・人を対象とする研究倫理審査については確実に実行する。

〔具体的項目〕

- (1) 新教育課程に対応した入学試験の実施
- (2) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制
 - ①-1 初年次教育科目の充実・強化に関する取り組み
 - ①-2 初年次教育科目における情報リテラシー教育の取り組み
 - ①-3 初年次教育科目における学生の自己評価に関する取り組み
 - ② キャリア教育の検証と充実に向けた取り組み
 - ③ 教職協働による学生支援体制の強化
 - ④ 学生サポートセンター及びグローバルラウンジの充実
- (3) 学修者本位の教育転換に関する取り組み
 - ① 授業におけるアクティブラーニング化を推進する取り組み
 - ② 学修ポートフォリオの活用と学修レポートの配付
 - ③ 教育方法の変革を見据えた効果的なオンライン（ICT）活用の取り組み
 - ④ 卒業時アンケートの実施と活用

- ⑤ N F Tによる学位記及び学修歴証明書の発行
- (4) 教養基礎教育カリキュラムの充実
 - ① T O E I C試験実施（全学的実施を含む）と効果検証
 - ② 学部指定科目群による履修制度と課題探究セミナーとの連携
 - ③ 教養教育全般の検証と改善に向けた取り組み
 - ④ Society5.0を見据えた最先端教育の提供
 - ⑤ 学生の将来への気づきに繋がる実践的教育科目の開講
 - ⑥ 数理・データサイエンス・A Iの基礎教育プログラムに関する取り組み
 - ⑦ 高度情報化社会に必要な情報基礎教育の実践と検証
 - ⑧ 企業との連携による正課科目の運用と効果検証
- (5) 学生満足度向上に向けた対策の充実・強化
 - ① 授業アンケート調査の実施と活用
 - ② 学生生活アンケートの実施と活用
 - ③ I C Tを活用した総合的なサービスの充実・強化
 - ④ 単位互換制度
 - ⑤ 成績優秀者を対象とした教育支援制度の検証
 - ⑥ 加工技術の修得支援強化
- (6) 学生支援体制の充実・強化（学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等）
 - ① 学生サポートセンターの周知強化・運用
 - ② 学生相談（カウンセリング）（学生サポートセンターとの連携）
 - ③ 学生自治活動支援の強化（組織運営の強化）
 - ④ 学生寮生に対する支援
 - ⑤ 被災者支援活動（授業料減免制度を含む特別支援）
 - ⑥ 合理的配慮提供の義務化に伴う学内の環境整備及び周知強化
- (7) 学生の海外派遣及び留学生の受入体制の充実
 - ① 海外語学研修・インターンシッププログラムなど国際交流プログラムの拡充
 - ② 留学生への支援及びピアアドバイザーによる協力体制の充実
 - ③ 留学生の在籍管理等の強化
 - ④ 留学生と日本人学生との交流プログラムの充実
 - ⑤ 海外協定校等からの留学生受け入れの促進
 - ⑥ 各国政府機関や海外協定校等とのグローバル化に関する連携
- (8) 学生共済会の充実
 - ① 見舞金給付
 - ② 学生のメンタルケアの強化
 - ③ 損害賠償保険
 - ④ 備蓄食の購入
 - ⑤ 健康サポート制度（各種ワクチン予防接種補助）
- (9) 教職協働による就職支援の充実
 - ① 学科と連携して学生個々へきめ細やかな支援
 - ② 学科独自のキャリア教育支援・支援行事の実施
 - ③ 障がい学生・グレーゾーン学生の支援

- ④留学生の支援
- (10) キャリア教育科目実施サポート
 - ①企業との連携の再構築
 - ②対面をメインにオンラインも併用した支援の実施
- (11) 質の高い進路の実現にむけた支援
 - ①企業との連携
 - ②在学生による学生サポートの強化
 - ③卒業生(OB・OG)との連携
 - ④資格・検定等支援プログラムの充実
 - ⑤企業と連携したインターンシップ支援
 - ⑥通年採用への対応強化
 - ⑦低学年からのキャリア支援の実施
 - ⑧保護者と連携して家庭でのサポート体制構築
- (12) 大学院進学率向上へ向けた取り組み
 - ①キャリア科目・各種支援プログラムとの連携
 - ②低学年より企業ニーズを学生及び保護者へ周知
- (13) 包括的連携協定に基づく玉川大学・山梨大学等との連携事業推進
- (14) 大学院志願者増加に向けた取り組み
- (15) 大学院教育の機能検証と改善に向けた取り組み
- (16) 大学院博士後期課程のリーダーシップ養成に向けた取り組み
- (17) 教育業績表彰制度の充実
- (18) 競争的研究資金等外部資金獲得支援
 - ①外部研究費獲得に向けた支援プログラム
 - ②外部研究費に関する研究者への情報提供
 - ③産官学連携の強化による技術マッチングの推進
- (19) 研究状況・成果の学外への積極的な情報発信
- (20) 知的財産の効率的な活用
- (21) 安全保障輸出管理体制の強化
- (22) SDG s への積極的な取り組み
- (23) 包括的連携協定に基づく地域連携活動の推進
- (24) 学生の学習・教育支援に図書館の機能を更に活用
- (25) 電子書籍等の学術情報資源の利用促進
- (26) 学生への図書館サービス向上
- (27) 基幹ネットワークのセキュリティ強化
- (28) 無線 LAN の安定稼働
- (29) 情報セキュリティ教育の実施
- (30) 本学のブランディング確立のため、ロボットや宇宙関連等のイベント実施
- (31) パナソニック・千葉工業大学産学連携センターにてロボットの共同研究開発
- (32) パナソニック寄付講座の実施及び fuRo による一部講義の実施
- (33) 「morph3」「ハルキゲニア 01」「ハルク II χ 」「ILY-A」「CHERI」「T-iROBO Rebar」「CanguRo」「CYBER WHEEL X」の継続研究

- (34) 災害対応ロボットの継続研究
- (35) 原発災害対応ロボットの継続研究
- (36) 株式会社 RDS と車イスシミュレータの共同研究
- (37) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社と検査ロボットの共同研究
- (38) 大成建設株式会社と自律施工ロボットの共同研究
- (39) 双葉電子工業株式会社とロボットの共同研究
- (40) 株式会社 ACCESS とのロボットの共同研究
- (41) GITAI Japan 株式会社と宇宙ロボットの共同研究
- (42) つくばチャレンジ、ロボカップ、Google Smartphone Decimeter Challenge への参加
- (43) 新型ロボットプロジェクトの推進
- (44) 東京スカイツリータウン®キャンパスの新展示物開発協力
- (45) 観測ロケットの開発及び打ち上げ
- (46) 成層圏微生物・ウイルス捕獲実験（バイオポーズ）の実施
- (47) 超小型衛星 ASTERISC による地球周回軌道上でのダスト観測運用
- (48) 超小型衛星による系外惑星観測計画
- (49) JAXA・千葉工大共同小惑星探査機 DESTINY+搭載装置（高速追尾カメラ、マルチバンドカメラ及びダストアナライザ）の開発及びサイエンス推進
- (50) JAXA・火星衛星探査機 MMX 搭載装置（レーザー高度計及び火星周回ダストモニタ）の開発及びサイエンス活動
- (51) 「はやぶさ 2 LIDAR」「はやぶさ 2 ONC」「ベピコロンボダストモニター」など JAXA 探査ミッションの観測データの解析
- (52) 将来探査ミッションのための観測装置（火星着陸探査用ダストセンサ、ダストアナライザなど）の研究開発
- (53) 極限環境における生物生態の研究（泥火山・氷穴のサンプル回収、分析など）
- (54) 太陽系小天体や系外惑星などの研究のための地上観測の推進
- (55) 大規模数値シミュレーションによる惑星科学研究(天体運動、熱進化、構造を持つダストの光特性など)
- (56) 超小型衛星開発を通じた高度技術者育成プログラムの推進
- (57) 「総合科学特論」の講義の実施
- (58) 東京スカイツリータウン®キャンパス エリア II 展示の開発の協力
- (59) 動作理解できる AI の効率的な開発手法の研究開発
- (60) ファイングレイイン画像認識プロジェクトの特定分野に特化した推進（ハナノナ、ほか）
- (61) 説明可能な人工知能（XAI）の研究開発
- (62) 山梨大学再生研究センター及び医学部との共同研究推進
- (63) バイオインフォマティクスと AI を融合した新領域の開拓
- (64) 機械学習研究を支援するフレームワークに関する研究
- (65) 機械学習技術を応用したプログラム改善のためのフレームワークに関する研究
- (66) サプライチェーンセキュリティに関する不正機能検証技術に関する研究
- (67) プログラミング言語理論・数理論理学等に関する研究
- (68) 南鳥島海域や沖縄海域などにおける海洋資源調査航海の実施及び参加
- (69) 海洋資源の生成と天体衝突・地球環境変動とのリンケージの解明

- (70) 南鳥島レアアース泥及びマンガンノジュール開発プロジェクトの推進
- (71) レアアース泥及び海底マンガン酸化物鉱床の高精度年代決定
- (72) 硫化物鉱床の高精度年代決定
- (73) レアアース泥と海底マンガン酸化物鉱床の一体解析による統一的成因解明
- (74) 音波を用いた海底マンガン酸化物鉱床の探査手法の確立
- (75) 多目的実験室及び分析装置を完備した最先端化学分析拠点の整備・運営
- (76) 鉱物資源フロンティアミュージアム「ミネラフロント」の運営（東大と共同）
- (77) 南東トルコにおける新石器時代遺跡での発掘調査の実施
- (78) アナトリア地域における湖沼や遺跡周辺の掘削調査及び遺跡内の堆積物調査による気候・環境変動と人間活動との関連の解明
- (79) 古代製鉄関連資料の物質科学的研究及び年代測定法の開発
- (80) 「鉄隕石刀プロジェクト」の推進
- (81) 「人間圏学の創成」に向けた学際的研究体制の構築
- (82) 東南アジアで起きた小天体衝突の位置、規模、様式特定と環境への影響評価
- (83) 電力系統の諸課題を解決するための数値最適化手法の開発
- (84) 状態遷移を検知する数理工学的手法の開発と諸分野への展開
- (85) 脳に倣った数値モデルによる次世代人工知能の開発
- (86) アナログ集積回路による超低消費電力 AI ハードウェアの開発
- (87) MIT と連携した確率コンピューティングの学習への応用を目的したプロジェクトの実施

- (88) 自閉症学習者のための多様性を尊重したインクルーシブ教育と学習環境における AI 技術開発を目指す国際プロジェクトの開始
- (89) サイバーセキュリティの技術を競う国際大会の競技開発・運営、並びにサイバーセキュリティの人材育成及び国際連携
- (90) カオス理論とコンピュータ科学の分野である「ホメオカオス」と不確定性やランダムネスを入れたアルゴリズムを用いた確率コンピューティングを用いて人工生命等の研究
- (91) ブロックチェーンや NFT など web3 の基礎知識を、ツールの使用と実践を通じて体系的に学ぶ授業「web3 概論」の開発と運営
- (92) スピーカー・シリーズの実施及び広報活動により、変革センター客員研究者らによる脱専門的な研究を対外的に紹介

2. 管理運営

新型コロナウイルスが 5 類に移行し、ようやくコロナ禍前の状況に戻りつつあった昨年は、株価上昇が上昇し、景気回復が叫ばれる中、国際紛争や異常気象による世界的な物価上昇が起こり、大学運営においても、運営費の上昇に厳しい対応を迫られる年となった。一方で、これまで実施してきた感染対策は、5 類移行とともに完全撤廃し、大学本来の学生たちの活気あふ

れるキャンパスを取り戻すことができた。

令和5（2023）年度は、インフルエンザワクチンの予防接種も学生・教職員の希望者に無償で実施し、引き続き、学生・教職員の健康安心・安全の維持向上に努めた。令和6年度も状況の変化に応じた迅速な対応を心掛け、学生・教職員の充実した学修・就労環境を維持すべく、感染症のみならず諸問題に取り組む次第である。

財政面では、コロナ禍において実施した大学入学共通テスト利用入学試験の検定料を免除による減収や、ロシアのウクライナ侵攻やパレスチナ紛争などの影響による、世界的な物価高騰、エネルギーコストの上昇など支出増の要因が重なる中、管理経費の効率化や教育研究経費の見直しなど細部に渡り創意工夫して経費削減に取り組み、健全な収支状況の維持に努める。

情報インフラの整備については、今年度開設の情報変革科学部及び未来変革科学部の新しい教育に対応するため、文部科学省の機能強化支援事業補助金も活用して、ネットワーク環境を一新するとともに、教室等の設備も大幅に更新し、最先端の情報教育環境を実現する。

既に取り組みを開始している事務組織の効率化は、一人が二役以上の業務を行うことや組織横断的に業務を遂行する意識を高め、より一層各部署間の情報共有化を図り、業務効率の向上を目指すとともに、「全ては学生のために」の観点から日々変革していく。

〔具体的項目〕

（1）施設・設備関係

- ①津田沼校舎 2号館 20階内装改修
- ②新習志野校舎 3号館空調設備熱源冷温水発生器更新
- ③新習志野校舎 3号館給排水管更新
- ④新習志野校舎 AV設備更新（補助金対象外室）
- ⑤津田沼校舎 2号館空調用ボイラーオーバーホール
- ⑥津田沼校舎 3号館1階食堂系統空調機オーバーホール
- ⑦御宿研修センター給湯用ボイラーオーバーホール
- ⑧新習志野校舎 2号館エレベーターリニューアル
- ⑨新習志野校舎 12号館外壁・屋上・シール塗装補修
- ⑩津田沼校舎 8号館外装点検シール打直し
- ⑪津田沼校舎 2号館外装シール・屋上防水部分修理
- ⑫千種校地 管理事務室整備・管理棟解体工事
- ⑬キャンパス全体の中長期的な改修計画に基づく維持・管理
- ⑭校舎内の安全確保、施設設備の更なる充実、節電対策
- ⑮学生アンケートに対する施策の検討・実施
- ⑯学内基幹LAN設備の更新
- ⑰津田沼校舎 情報系学科改組に伴う演習室環境の整備

（2）防火・防災関係

- ・大規模災害に対する防火・防災訓練の段階的な改善

（3）統一化した事務システムによる事務業務の効率化

（4）ガバナンス・コードの運用管理

（5）化学物質等の管理強化

- (6) クラウド型 PBX（電話交換機）の導入
- (7) 改正私立学校法への対応
- (8) 法人及び大学の諸活動に係る調査データの収集・分析
- (9) 教員ポイントシステムの活用見直し

- (10) 国の修学支援制度の対象拡大への対応
- (11) 大学院段階における授業料後払い制度への対応
- (12) インボイス制度の定着状況確認
- (13) 電子帳簿保存法の完全実施に向けた対応
- (14) 学納金オンライン決済システムの運用改善
- (15) 私立学校法改正に伴う学校法人会計基準改正への対応
- (16) 職員力向上のための SD（スタッフ・ディベロップメント）の継続実施
- (17) 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）、研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに伴う学内の運営・管理
- (18) 公的研究費等の監査の実施
 - ① 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）等に基づく書面・実地監査
 - ② 公的研究費等（補助金・公的受託・一般受託・奨学寄付）で購入した教育研究用機器備品の管理状況の監査
 - ③ 図書館の管理状況の監査
 - ④ 監事、公認会計士との連携による監査の充実
 - ⑤ 公的研究費不正防止計画に基づく各事業の実施状況調査の実施
 - ⑥ 監事との連携による財産監査及び教学監査
- (19) 業務監査
 - ① 全教職員による自己管理型点検評価の実施
 - ② 安全保障輸出管理制度の整備状況の確認
- (20) 公益通報への対応
 - ・ 公益通報制度の周知徹底

以上